

令和4年度 第1回健康づくり推進協議会 議事概要

- 開催日時 令和4年6月22日（水） 14時00分～15時45分
- 会場 全国健康保険協会愛知支部第1会議室
- 出席委員等 学識経験者2名、保健医療関係者2名（うちリモート参加者1名）、
被保険者代表、健康保険委員代表、愛知県健康増進部門関係者、
意見参考人

《議題》

- （1）愛知支部の保健事業について
- （2）メンタルヘルスについて

○議事概要

議題（1）愛知支部の保健事業について

<議長>

事務局配布資料（議題1）を見ると、保健指導実績件数がかなり増えているようである。

<保健医療関係者>

健診機関での状況であるが、コロナ禍の受診控えの反動で、令和3年度における人間ドックや生活習慣病予防健診などは受診者数が戻ってきている。一方、事業者健診、特に被扶養者の受診者数が戻っていない。一度受診する機会を逃すとなかなか再び受診しようとはならないのではないかと考える。

<議長>

いままで健診を受けていた方が何らかの要因により受診しなくなり、その後、結果的に体調不良の変化などが何もなかった場合、次の機会に再び健診を受けようとなりにくい。そういった方々に対して何らかの工夫が必要と思う。

議題（２）メンタルヘルスについて

<議長>

事務局配布資料（議題２）の「資料７」は、協会けんぽの傷病手当金支給件数に占める「精神および行動の障害」による申請件数の割合について、平成７年度からの推移を折れ線グラフにしたものである。令和３年度以降どのように推移していくと予想されるか、委員のみなさんの感覚で構わないのでグラフの続きを記入していただきたい。発言の冒頭にそれをしていただき、その後、各自の意見や取り組み等活動状況について引き続き発言をお願いしたい。

<健康保険委員代表>

（予想は当面上がり続けてその後下がる）

当社では、精神の疾患レベルまでいかなくても、かなり弱ったりしている従業員がいる傾向は感じている。特に入社２～３年目の社員が業務に関して指摘を受けた場合、自分を否定されたように捉えてしまい落ち込んでしまう。さらに、当社は建設業であり、現場に上司と部下で赴くことが多く、接するのはその２名だけということになりがちで、そこでも同様なことが起こる。かつては社内イベントなどもあり、そこで多くの人間と接することにより解決していたことも、コロナ禍においてはそのような機会が失われ、もう辞めたい、といった声が聞かれるようになった。その場合、直接本人と面談し、十分に話を聴いてあげると解決することが多かったと実感している。

また、働き方改革について、建設業はこれまで月曜日～土曜日出勤が通例であったが、現在は月曜日～金曜日にする方向になっている。中間管理職もそうしようとしているが、なかなかうまくいかない。結果として中間管理職の超過勤務が増加してしまい、それで悩んでいる者が多くなってきていることを懸念している。

<被保険者代表>

（予想は右肩上がり、希望としてはどこかで右肩下がりに転じる）

この時期５～６月は、もともとメンタルを患っていた人が悪化しやすい傾向があると感じている。

会社としてもいろいろな対策をしており、それなりの効果も出ている。これは従業員や世間のみなさんの活動の結果によるものと理解している。一方、昔からメンタルを患われている方はたくさんおられたが、そのことを隠していて、言わずにそのまま退職している人も多かった。

そのような話を研修で伝えたりする機会もあり、以前にも増して従業員の理解も高まってきている。現場の従業員から上司に対して相談をしやすくなっているのは良い傾向だと

思っている。

ただ、そうは言っても、中には相談をためらう人もおり、症状が悪化、結果として復職困難という状態になる。愛知産業保健総合支援センターなどに相談したりしているが、これをやれば大丈夫、という支援は難しく、対象者の状況に合わせて寄り添う形で個別に対応しているのが現状である。

メンタル不調の人や、復職してきた人に、どのように関与していったらよいのかが課題であり、カウンセラー等に付いていただくなど対応しているが、人的資源が足りないというのが正直なところでもある。

<保健医療関係者>

(予想は当面右肩上がり、途中で横這い)

私自身がメンタルヘルスという言葉認識したのは平成 15 年頃だったと記憶している。当時からもメンタル不調の人は一定数いたと思われるが、病気としての認識が広まるにつれて、潜在化していたものが顕在化してきたものとする。

また、かつては医療機関も、精神科病院などというところに行きにくい感じがあったが、最近では心療内科なども存在するようになり、受診しやすくなったこともあるのではないかと。

<愛知県健康増進部門関係者>

(予想は右肩上がり)

これまで相談や受診をしにくい雰囲気であったが、そういった方々が言いやすい環境になったこともメンタル不調者が増えたと感じる要因ではないかと思う。

一方、成長過程においていろいろ経験して精神的な面での耐性が付いていくというようなことが、最近の若い方は比較的少ないのではないかと。このあたりも考慮すると今後も少し増え続けるということも考えられる。

また、ワークライフバランスといわれるが、当人にとってみると、そのバランスが取りにくくなっているのではないかとという印象も受ける。

なお、メンタルヘルスに関して当県にも担当部署がある。県労働福祉課で対応しており、職場におけるメンタルヘルス対策支援事業として、県ホームページにも掲載している。事業内容としては、中小企業などにアドバイザーや相談員の派遣を無料で行っている。その他、メンタルヘルスガイドブックも用意されており、また、関連するセミナー等も県内で開催しているので、詳しくはホームページを参照されたい。

<保健医療関係者>

(予想は右肩上がり、上がり方はゆるやか)

私共の施設にはトレーニングジムがあり、近隣の住民など健康に対する意識が高い方を中心に利用していただいているが、コロナ禍においては、そのような方ほど自粛する傾向が

あるように見受けられた。また、外出を控えることによりメンタルと身体活動に影響があると考えられ、心の健康のためには体力を落とさないことが重要であるとの声も聞かれる。

平成 15 年頃から多くの企業が当施設を利用した健康づくりの取り組みをされている。中にはメンタルヘルスの取り組みを早い時期から行っている企業もあり、研修なども実施されている。

平成 24 年に行った当施設の研究でも、大規模な企業ほどメンタルに問題を抱えている者が多いというデータがあるので、そういったところから対策をしていくのが、健康経営の推進に寄与するのではないかと思う。

加えて、私共では施設外支援として、メンタルヘルス関係のみならず、身体活動支援として運動機会の提供や管理栄養士による講義なども行っており、これらを活用いただければ、愛知県民の健康づくりの一助になるのではないかと考えている。

<学識経験者>

(予想は横這い、もしくは微増)

かつて管理職を経験してきたが労務管理に苦労した記憶がある。管理担当役員のとき、休職の診断書提出が相次いだことがあった。そのため、一人ひとりと面談したり、診断書を精査したところ、医療機関によっては短時間の診察で傷病手当金の証明を書いたりするところもある一方で、数か月に渡り本人を励ましながら状況をしっかり診ていると感じられるところもあった。

当時、メンタルヘルスとは何か？を定義しようと考え、精神科医若干名、製薬会社の営業担当、精神科病院の事務長にヒアリングを行った。本日配布した資料にまとめてあるが、みよし市にある精神科開業医の意見に沿って書いているものである。

内容としては、過去 20 年間で精神疾患が約 3 倍に増加している。社会構造の変化もそれなりにあったが、3 倍も増えるのか？ということに疑問がある。各事業所で対策もしている、それでも増えている。そのことについて医師に訊いてみたりした。すると、「そもそも精神疾患の定義が曖昧になっているのではないか。新しい診断基準ができて、極端な言い方をすれば誰でも精神疾患の患者になれるということ。また、心因性反応と抑うつ症状は別のものであり、それぞれの薬は副作用もあるため慎重に処方されていたものが、新しい薬ができ、両方の症状に効果があり、なおかつ副作用が少ない、それであればその薬をとりあえず処方しよう、という流れになっていることも一因では」とのことであった。

個人的な感覚でも、メンタル不調者は増えていると思う。いろいろな原因があると思うが、一つは経済的な面で低成長が続いているということ、またそのことにより、企業などが数十年先を見据えた戦略を示せなくなっている。そのことにより、若い人を中心に将来が見えづらくなっている、といったこともあるのではないか。

<意見参考人>

(予想は右肩上がり、その後横這い)

私共は、各都道府県庁所在地に一か所ずつ設置されている、厚生労働省の所管するセンターの一つ。財的資源は労働保険料である。

相談等は無料であるのでぜひ活用いただきたい。

事業内容は、総合労働相談、事業所への出張相談、研修や講義の開催、産業医の登録を行い事業所に対して紹介、などである。

事業所への出張相談については、保健師、社会保険労務士、精神保健福祉士などがペアになって事業所訪問し、会社内のルールの見直しなど具体的な取り組みを行っている。

また、愛知県の取り組みと被っている内容もあるかと思うので、その部分については住み分けがされるようにしていきたい。

近年はメンタルヘルスに関する相談が多くなっていると感じている。

<議長>

協会けんぽとして、加入者の健康のみならず事業所の健康についてもアドバイスできるような仕組み作りが必要ではないかと思う。

次回、令和4年12月頃開催予定。各委員に連絡し別途調整のうえ開催する旨伝える。